

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によ ることとした会 計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
電気需給	分任支出負担行為担当官国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課長 鈴木 敏弘 埼玉県所沢市北原町860	平成30年4月1日	エネサーブ株式会社 代表取締役 松尾 昌明 滋賀県大津市月輪2丁目19番6号	2160001003901	一般競争入札	23,028,383円	20,197,941円	87.7%				2者 単価契約 [@16.50円/kwh(税抜)他5件]
プロパンガス供給	分任支出負担行為担当官国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課長 鈴木 敏弘 埼玉県所沢市北原町860	平成30年4月1日	日東エネルギー株式会社 代表取締役 赤津 正弥 東京都足立区六木1丁目19番13号	3011801011009	一般競争入札	2,514,900円	1,828,100円	72.7%				3者 単価契約 [@168円/立法元(税抜)]
宿日直業務委託	分任支出負担行為担当官国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課長 鈴木 敏弘 埼玉県所沢市北原町860	平成30年4月1日	株式会社オンロード 代表取締役 岩瀬 孝一 埼玉県上尾市大字向山31番地10	7030001041265	一般競争入札	4,894,202円	4,000,752円	81.7%				4者 (うち1者辞退)
洗濯業務委託及び寝具・タオルリース	分任支出負担行為担当官国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課長 鈴木 敏弘 埼玉県所沢市北原町860	平成30年4月1日	株式会社ベネック 代表取締役社長 山田 修 埼玉県さいたま市大宮区三橋1丁目1038番地	7030001007596	一般競争入札	6,724,755円	6,724,755円	100.0%				1者 単価契約 [@9円/枚(税抜)他14件]

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法 令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。